

[illegible]

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

保健福祉部
生活支援課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	障害者自立支援法で定められた市の必須事業であるため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	社会福祉法人に委託実施し、有資格者（社会福祉士・保健師）が担当している。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	社会福祉法人に委託実施し、有資格者（社会福祉士・保健師）が担当している。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	近年は困難事例が多く、専門性が必要とされるケースが多い。相談件数も増加傾向にあり、事業が浸透してきたと考える。精神障がい者のサービス利用者が増えるなど成果がみられる。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	現在、事業は社会福祉士と保健師で実施しており、事業費のほとんどが人件費であるため予算は減額できない。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	事業は社会福祉法人に委託し実施しているが、相談支援事業は在宅障がい者にとってなくてはならない事業であり、市が関係機関と連携を図りながら障がい者の地域生活を支援していくためにも現状維持が望ましい。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	今後は介護者の高齢化、施設からの地域移行、また長期入院している精神障害者の退院促進等から、ますます相談支援事業の役割が重要となり、サービスの充実が求められる。また困難事例も多くなると見込まれるため、専門性の高い支援が必要とされるため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
現在は、社会福祉士・保健師の2名体制で事業にあたっているが、相談件数は年々増加しており、また困難事例も増えている。現2名体制では増え続けると思われる相談に対応できなくなる時期が来ると思われ、人員の増加と委託料の増額も検討の必要がある。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2142 E-mail @bungo-ohno.jp